会 議 録

会議名称	平成25年度 第1回 佐倉市子育て支援推進委員会
開催日時	平成25年7月31日(水) 午後2時～午後4時
開催場所	佐倉市役所 議会棟2階 第四委員会室
出席者等	委 員：久保委員、稲垣委員、清宮委員、秀島委員、小野委員 永山委員、長島委員、北澤委員、加曾利委員、徳永委員 古賀委員、野島委員、高木委員、斉藤委員 事 務 局：山辺健康こども部長、鵜澤主幹 子育て支援課 立田課長、佐藤副主幹、山本副主幹 長谷川主査、滋野主査、小川主査補、酒井主任主事 新井主事
会議議題	(1) 佐倉市次世代育成支援行動計画進捗状況について (2) 子ども・子育て支援新制度について (3) その他
会議経過	別紙、平成25年度 第1回 佐倉市子育て支援推進委員会 会議録のとおり

【1 健康こども部長挨拶】

※議事に入る前に、事務局より佐倉市子育て支援推進委員会条例第3条第1号による市議会選出委員について、市議会より、地方分権の推進による議会の厳正な監視機能を発揮するため、市議会からの推薦は控えたい旨の申し出により、3人の委員のかたより辞任届が提出されたことを説明し、1号委員については欠員となる旨を報告。

【2 議事】

●議題1 佐倉市次世代育成支援行動計画進捗状況について

資料 佐倉市次世代育成支援行動計画後期計画進捗状況
当日配布資料1. 各委員事前提出資料

●議題2 子ども・子育て支援新制度について

当日配布資料2. 地方版子ども・子育て会議について（追補版）

●議題3 その他

【佐倉市次世代育成支援行動計画進捗状況について】

（事務局説明）

資料 佐倉市次世代育成支援行動計画後期計画進捗状況により、子育て支援課に関わる主な事業について進捗状況を説明。

（委員長）

今回、委員より行動計画の進捗状況や子育て支援推進委員会に関して、事前にご意見をいただいております。ここで委員より、ご意見について説明をお願いしたいと思います。

なお、時間の関係もありますので、概ね5分程度で説明をお願いします。また、事務局より回答などありましたら説明をお願いします。

(委員)

次世代育成支援行動計画の進捗状況についてということで、事務局から説明がありました。幅がとても広く委員会では時間の制限もあり難しいと思われましたので、事前に質問を提出させていただきました。

次世代育成支援行動計画は、来年度までということ聞いています。これは10年間の計画だと思えますが、今後に残る課題は何かということや評価の記載が無いので、今後どうしていくのかが全然見えてきませんでした。今の事務局からの説明は、子育て支援課が担当している保育園や学童保育のことは分かりますが、その他の所が見えない部分も多いので、その点についても質問させていただきました。

(委員)

全体の事業目標に対する成果や、計画時に必要だった事業量と現状のニーズとの効果が把握しづらいので、そういう資料をいただければ、より理解しやすいと思いい意見を述べさせてもらいました。

個別意見については、本当はもっと早くに提出できれば良かったのですが、委員会の直前に提出させていただいたので、自分たちの考え方を述べさせてもらっています。

後半部分の子育て支援推進委員会の在り方については、昨年度は保育園の民営化など大きな課題があったので、そのことを議論する必要があったと思うのですが、あまり皆さんと思いは変わらないと思うのですが、なかなかその辺の気持ちが共有できないまま、私たちとしては疑問点ですとか、なぜこうなるのかという部分が、私たちの方が理解できないまま進んでしまったことがあったので、子どものために協力しようという気持ちを共有できるような時間が持てたら、そういう場ではないのかも知れませんが、私たちももっと建設的な話し合いができたのではないかと思います。

今後、子ども子育て会議がどうなるのかが分からないので、公募委員が設けられるのか分かりませんが、今の計画の進捗状況も子育て支援課に係る部分しか説明がなかった。本当はいろいろな部署が関わっているのだと思えますし、もっと幅広い範囲での子育て支援というのがあると思うので、今後、計画を作成する際には子育て支援課だけではなく教育委員会も関わってくると思うので、そういう所も含めてやっていただきたいと思います。

保育園の民営化では、父母の会の代表の方が選定委員会に入ることになったと思うのですが、そういう方や障害児に関係する方が、委員ではなくても、そういう方の意見を委員会として、聞く場を持つといったような形を取れるようにしていただければと思います。

(委員長)

ありがとうございました。事務局から何かありますか。

(事務局)

まずは、ご意見をいただきありがとうございました。

2ページ目以降のご意見につきましては、昨日いただいたというところで、どこまでお答えできるかというところがありますが、1ページ目にいただいておりますご意見につきましては、簡単ではありますが、事務局の考えについて、ご説明させていただきたいと思っております。

N〇1のご意見については、この次世代育成支援行動計画の後期計画については、平成22年度から平成26年度までの5か年の計画となっております。来年度で事業期間が終了となりますが、この10年間の評価をどう出していくのかというご意見かと拝聴いたしました。お配りした資料の中で、評価ということではありませんが、問題点に今後の方向性を示しているものもあります。しかし、全部に対して示しきれはおりませんので、その辺は先ほど委員がおっしゃったとおり、行動計画全体の評価については、こういった形で出すかは、今後検討してまいりたいと考えております。

N〇2のご意見については、次の議題の中で、子ども・子育て支援新制度についてご議論いただきたいと思いますと思っています。委員のご意見の中にもありましたが、内閣府のホームページでということがありましたが、我々もまったく同じ状況でして、詳細な状況が正確に国から示されてはおりません。我々も国の状況を、ホームページなどから把握している状況です。国の動向を見ながら、継続できる部分については継続していく方向でまいりたいと考えております。

N〇4については、家庭で保育している人への支援がもっと目に見えてくると良いのではないかというご意見は、その通りだと思います。国の新制度においても、保育だけではなく子育て全般を社会全体で支えるという枠組みを示しておりますので、在宅で子育てをしている人への支援も重要であると考えております。

現状での在宅で子育てをしている家庭への支援としては、一時預かりのリフレッシュ枠の拡大ですとか、ファミリーサポートセンター事業の部分のご意見をいただいておりますが、特に在宅で子育てをしている方へのリフレッシュ的な支援としては、一時預かりが非常に大きな役割を果たしていると考えます。佐倉保育園、馬渡保育園の建て替えに伴い新たに事業を開始しまして、計画期間中も箇所数を増やしております。しかし、ニーズもどんどん増えてきておりますので、今後も検討していく必要があるのではないかと認識しております。

N〇6について、これは重要な部分だと思っております。母子手帳

の交付からの関わりとして、市の方では子育てナビという情報誌の配布をしております。妊娠した時からの関わりということで、良い機会と捉えて、もう少し充実した関わりが持てるような方法が、ないかどうか考えていく必要があると考えております。

資料の5～6ページの子育て支援推進委員会、子ども子育て会議の在り方につきましては、子育ての当事者、団体の代表や利用者の方の会議への参加という部分のご意見をいただきましたが、次の議題の子ども子育て支援新制度の部分でも、お話をさせていただこうと思っておりますが、国の方でも詳細な形を示しておりませんが、その辺を踏まえて検討してまいりたいと考えております。

(事務局)

少し補足させていただきます。ファミリーサポートセンター事業については、会員同士の相互援助活動ということで、障害を持ったお子さんの送迎等を含め、とても活発に活動していただいております。もちろん依頼会員さんの声をたくさん集めて、利用しやすいようにという事で考えておりますが、依頼会員、提供会員の相互活動でありますので、両方の会員の声を聞きながら、謝礼につきましては、検討させていただきたいと考えております。

次に、一時預かり事業につきましては、平成23年度は6施設で実施しまして利用人数が2,991人、この24年度は7施設で実施いたしまして、利用者が3,935人と利用者は増えております。志津地区での利用が特に増えており、志津地区での実施施設を増やしていきたいと考えているところです。志津地区で実施している園で声をかけ合って、多くの利用者の方が利用できるようにということで、協力し合いながら進めているところです。

(委員長)

それでは、次世代育成支援行動計画進捗状況について、ご意見ご質問等ございますか。

(委員)

一時預かりの話がありましたが、リフレッシュ枠で利用したいという人が、もっと利用できればと思っているのですが、枠も利用日数が3日ということで、四街道市では5日利用できたりするので、以前は2日ということだったので1日増えてはいますが、週に1回利用できると4回、5回は必要なのかなと思いますし、ニーズもどうなのかという点についてお伺いします。

(事務局)

リフレッシュでの利用は増えており、特に志津地区での利用が増えています。多くの人に利用してもらうために、日数については制限をさせてもらっているところです。

分析をしまして、志津地区にもう 1 か所でも施設を増やしていけるようであれば、日数等についても検討させていただければと思っております。

(委員)

市議会議員の方の不参加について、事務局から説明がありました。理由について納得がいくような説明がありませんでした。子育て支援は、日本でも一番の大きな目玉です。佐倉市でも当然だろうと思います。市議会議員は、市民を代表する立場の人で、議会を運営している訳です。もっと協力をして、盛り上げていかなければならないはずだと思っております。佐倉市議会は、何を考えているのか分かりません。市議会としての姿勢に疑問を感じました。

進捗状況について、1 ページの①保育園の受入体制の拡大について、平成25年度の予定の欄に吉見光の子保育園の記載がありません。口頭での説明はありましたが、ここに記載されていないことについて、きちんと説明がありませんでした。

また、4 ページの④地域子育て支援拠点事業の実施について、こちらの平成25年度の予定にも、吉見光の子保育園では5月に地域子育て支援拠点事業を開始しています。それを市役所が、把握していないことはないと思います。把握している中で、記載されていないことについて遺憾を感じました。

(事務局)

資料については、大変申し訳ありませんでした。平成25年度の予定として考えておりましたので、4月1日という概念が抜け落ちており、気づいたのが会議の直前であったため、口頭での説明となってしまい大変申し訳ありませんでした。

4月1日に吉見光の子保育園を開園していただき、定員45名で開設していただきました。現在32名を受け入れていただき、5月には地域子育て支援拠点事業としてノアを開設していただき、その点については、ご協力をいただき市といたしましても大変感謝しております。資料につきましては、本当に申し訳ありませんでした。

市議会議員の件についてですが、この委員会は市の付属機関という位置づけとなっており、委員の方は委嘱を受けて、非常勤特別職としてご議論をしていただいております。市議会議員の方が、委員会の中

に入っていたことによって、大変活発な議論を進めてこられた点については、感謝申し上げます。

地方分権が進められている中で、議会のお立場として、いわゆる立法府と行政府という位置づけの中で、議会の厳正な監視機能を発揮するため、今回このような形でお申し出がありました。

(委員)

事務局に言っても、立場上説明は難しいと思いますので、市議会には、もっと子育て支援に関心を持っていただきたいという要望です。

(事務局)

今回、議会選出の方がご辞退されたことについて、子育て支援に興味がないとか、関心がないということでは全くございません。その点については、ご理解をいただきたいと思います。

議員の方は議会のお立場の中で、今の課題である少子高齢化ですとか、子育て支援という部分は、しっかりのご議論をいただいている部分であります。関心がないから辞退されたということではありませんので、ご理解をいただきたいと思います。

(委員)

17ページの③障害児教育の充実について、要望をさせていただきたいと思います。

主任児童委員をしております5月に学校訪問をしました。その報告の中で、ある学校で障害のあるお子さんがいて、普通の先生がその子を受け持つこととなり、障害児のお子さんに手がかかりすぎて、他の子の指導に手が回らないといった状況だという話を聞きました。

また、ある学校ではすごく問題のある子がいて、その子に1人の先生が付いたことによって、問題が改善されたという報告がありましたので、子どもたちの個々の必要性に沿ったきめ細やかな教育を実施すると書かれていますので、それを実現するためにも、改めて特別支援教育指導員を増やして欲しいと思います。

(委員)

私がPTAの会長を務めております小学校でも、養護の先生が抜けられて、その後に後任の先生がいらっしゃらないので、普通の教員だった先生が対応しています。専門ではないので、やはり指導の仕方も違いますし、教育していきながらということもあるのですが、子どもは1年1年がとても大事なもので、人材の確保ということは、本来なら教育委員会に言うべきなのだと思いますが、ぜひ教育委員会

の方へ伝えていただきたいと思います。保護者の方からの相談も多く受けるので、ぜひこの場でいろいろな意見が出たということで、教育委員会の方へお伝えいただければと思います。

（委員）

今の話で、17ページの平成25年度の予定としては、特別支援教育支援員の増員を目指すということが、目標として書かれています。それが今の課題と結局合わないのだと思います。

ただ、人数を増やしただけでは、個々のニーズに対応した支援は、できないのではないかと思います。数だけの問題ではないのではないかと思います。

（委員）

数も必要だと思います。

（副委員長）

特別支援を専門にする先生の配置、サポーターではなく専門の先生を配置して欲しいということだと思います。

（委員長）

教育委員会に伝えていただくということで、要望ということでしょうか。

（委員）

小学校の低学年の子は、以前は朝食をしっかり食べてくるのが普通でしたが、今は低学年でも、朝食をしっかり取らない子がすごく増えています。小学校に入る前の段階から、保育園に通っているお子さんの状況はどうなのかということを知りたいです。

（事務局）

毎年、保育園では食生活調査を実施しています。その年によって対象年齢をずらしたりして把握をしていますが、朝食の摂取状況ですとか、夜の就寝時間や起床時間などを主に調査を行ってきました。

朝食の内容について調査したところ、パン食とご飯食では本当に半々位でした。簡単な朝食というのが、多く目立つような状況が見受けられます。そういった点についても指導しながら、保護者の方に訴えながら、給食の方ではできるだけ栄養バランスの取れた献立をとということで、朝食が軽いのなら給食でしっかりと和食を多めに取り入れて、生活習慣病が予防できるような、しっかりとした食生活の基礎が

できるような給食を、提供していこうといった献立を考えていっているような状況です。

(委員)

今のお話を伺いますと、保育園の子どもたちは、朝食はちゃんと食べているということですか。

(事務局)

取っているのは取っているのですが、内容的に簡単な朝食となっているようです。

(委員)

保育園の子どもは、全員が朝食を食べて来ているとは限りません。給食室の前で、お腹が空いたと座り込む子どももいます。そういう時には、内緒でおにぎりを作って、別の部屋で食べさせてあげたりしたこともありました。

でも、それは母親がルーズという訳ではなく、子ども自身も食べられないのだと思います。朝7時に登園する子は、6時半位に起こして連れて来る場合もありますし、中には車の中で食べさせて来る場合もありますし、時間がなくて余裕がない場合もあると思います。

そういう現場での対応については、民間でしたらある程度自由にできるところがあると思います。公立はどうか分かりませんが、民間ではやっていると思います。

(委員長)

外国ですと朝食を提供するという所もあるようです。

(副委員長)

日本でも、朝給食を提供する保育園が出てきています。

この問題は深刻で、先ほど委員がおっしゃたように、そこでお母さんたちを責めないで欲しいのが、ひとり親が増えていて、日本は離婚率が増加しているのので、必死に子育てをしている状況です。

社会全体が子どもの時間の理解がよくできていないので、夜間子どもたちが起きているということを容認してしまっています。発達障害の子どもは、なかなか夜寝てくれません。寝ないから朝も起きられませんが、朝、お母さんが仕事に行く時間に合わせて、子どもに起きてもらって、朝食を準備して、食べてもらうことが難しいです。決して母親が怠けているのではなく、子ども自身の育ち難さというところがあって、上手く子どもに朝食を食べてもらえません。

保育園が、すごく頑張ってくれて、朝食を出してくれたり補食を出

してくれたり、学校の中でも1時限目と2時限目の休み時間に、前日の給食の腐らないチーズなどを補食として、提供する学校もあると聞いています。朝ご飯の問題というのは、逆にそういう所に子どもを預けている家庭では、その課題が顕在化されていますが、ご家庭でそういうことが上手くいかずに悩んでいる場合もあると思います。

(委員)

今のお母さんたちは、働かなくてはいけなくて、保育園に預けないといけないという場合に、例えば母親は働く時間が長くて、家庭で子どもとどう向き合えばいいのかなど不安がたくさんあると思うので、そういった時に相談機関の充実が、悩んでいる時にすぐに相談できる場所があることは大事だと思います。保育園でもやっていただいていると思いますが、建て前ではなく、きちんと相談できる体制を整えてもらいたいと思います。

子育てナビについて、この冊子は乳幼児を対象として作られているような感じがあります。子育ては、子どもが小学校に入ってから別の悩みが出てきたり、中学生以上になると違う悩みが出てきたりするので、できれば三段階位に分けた必要な情報や、子育てのヒントになるようなそういった冊子があると、佐倉市は子育てのことをすごく考えている自治体なのだという安心感があるのではないかと思います。そういったことも、検討していただいただけると良いのではないかと思います。

(委員)

それに関連して、幼児の場合は地域子育て支援拠点事業というのがあり、その中では相談事業も当然入っています。しかし、保育園で相談を受けますと言っても、なかなか向こうからアクセスしてくるということは難しいかと感じています。

私は、月に一度お話を開いて、その時に自分の子育ての反省を踏まえて、いろいろな話をしています。その後に必ず時間を取って、「今はどんなことが課題なの？」と話しかけると、悲しくて泣きながら話してくれるお母さんもいます。こちらから、呼びかけていかなくてはいけないなと私自身は感じています。

(委員)

母子手帳の発行について、他の市町村では必ず母子手帳を発行する時には、専門職が対応しているという所もあります。センターでの発行が3割というのは、他の所と比べてもかなり低いのではないかと思います。

発行の際の対面で、上の子の様子を見ることもできたりすると思います。保育園でもプレママ保育体験などもやっていると思うので、小さい子どもと関わったことがなくて不安に思っているようなら、保育園で実施している事業を勧めてみたり、母親学級に繋げていくこともできると思うので、3割を100%に近づけるために、子育て支援課には保育士さんも保健師さんもいらっしゃるので、面接は大事なことだと思いますので、そういう所で事業に繋げていてもらいたいと思います。

(委員長)

連携してということですね。その他にご意見はありますか。

(委員)

障害児保育について、以前は障害児の子どもを民間でも受け入れて保育をしてきました。これについては、補助金が限られていて、手帳がないと該当にならないといった条件もあり、民間では人材の確保等でなかなか難しいところがあります。

障害児がいることで、健常児も配慮が行き届くようになり、そういう心配りが自然と出来るようになります。お金の問題ではなく、障害を持ったお子さんを、健常児と共に生活させることは良いことだと思います。

ある時に、民間にお願いすると負担が大変なので、民間にはお願いできないと言われて、とても残念に思いましたが、4月に開園した園では、障害を持ったお子さんを受け入れることになりました。

例えば、集団生活に馴染めなかつたり多動な子がいたりすると、通常の保育士の数だけでは、見られないということが出てくると思います。その場合に手帳を持っていなくても、以前に障害福祉課に行って、職員が園に来て認定してくれるような制度を市で作ってほしいと相談に行ったことがありました。実際に職員の方が園に来て、見てもらったことがあります。その時は、制度化はされなかったのですが、今後、障害児保育については、きんとしたルールや認定制度を設けて、自分の子どもに障害があると認めてくれる保護者はいいいですが、認めたくないという保護者もいます。実際に、保育の中で障害を持っているかは、我々も見れば分かりますので、その場合の対処の仕方を考えていただけたらと思います。

(委員長)

民間では障害児を預けないということがあるのですか。

(委員)

今はありませんが、以前にありました。

(事務局)

今は公立だから、私立だからということは一切していません。委員がおっしゃられたようなことは現在ではありません。

(委員)

今はないですが、以前にはありました。

民間には補助金が出せないなので、以前は確か5万円位だったと思います。

(事務局)

それは、障害加算のことですか。

(委員)

確かなことが言えませんが、障害の子が手帳を持っていないと補助金の対象にはなりませんでした。

(委員長)

今は、障害児を1人受け入れれば人件費がつきます。

(委員)

今はそうですね。障害児との関係が、ずっと無かったので知らなかったのですが、今回受け入れをして、そういう制度になったのだということが分かるようになりました。

(事務局)

障害のお子さんの認定に関しては、委員がおっしゃった様に手帳を取得できる状態であっても、子どもに手帳というレッテルを貼らせたくないと思う保護者が多くいらっしゃるので、障害者の中で特に児童に関しては、手帳をお持ちでない場合が圧倒的に多いです。身体に関する手帳については、持っていた方がいろいろな制度を利用できますので、知的に関してはお持ちでない場合が多いです。

(副委員長)

身体障害の場合は、手帳が証明書になりますので、知的障害については、委員のご指摘があったように状態像が認められれば、手帳がなくてもサービスを利用できることもあります。抵抗感が強いということで、人権侵害になってしまうようなことも多々あると思いますの

で、専門家の間で障害があると認められれば、手帳がなくてもサービスを受けられるということもあります。

（委員）

なかなか手帳の有無に関しては、こちらも言えません。保護者から言ってもらえると良いのですが、親の心を傷つけることが、我々、保育者にとって一番いけないことだし悲しいことなので、信頼関係が崩れます。

（副委員長）

今の話で理解していただきたいことが、なぜ保護者が障害児であることを受け入れることが辛いのかということ、皆さんに理解していただきたいことで、ある障害者の人の言葉です。「障害があることが辛いのではなく、障害者として差別されることが辛い。」

その点について、ぜひ理解していただいて、障害を持っている方たちや子どもたちが、必要なサービスを迷うことなく、不安を感じることなく利用できる社会になってもらいたいと思います。

（委員）

健常児の子どもにとっても、障害を持っているお子さんと生活することは、非常に良いことだと思います。やさしさだとか配慮を学んでいきます。

（委員長）

先日、盲学校に行った時に校長先生が第一声でおっしゃったことが、子ども達に「可哀そう。」という言葉は、言わないでくださいとのことでした。

（委員）

行動計画の中で、ホームページ等を通じ広汎性発達障害に関する情報を配信し、当該障害に対する市民の理解を求めていくとありますが、小学校にはたくさんの障害者の子どもがいます。その子はその子の特性の中で生きているのですが、周りの理解がないので、みんなが理解できるような環境づくりを、もう少し力を入れていって欲しいと思います。

（委員長）

ありがとうございました。よろしいでしょうか。

それでは、ご意見がないようですので議題1については、以上を持

って終了します。

続いて、議題2 子ども・子育て支援新制度について、事務局より説明をお願いします。

【子ども・子育て支援新制度について】

(事務局)

当日配布資料2 地方版子ども・子育て会議について(追補版)により説明。

(委員長)

事務局より説明がありましたが、まだ決まっていないということで、決まっていない中で意見を言うというのは難しいとは思いますが、ご意見等ありますでしょうか。

(委員)

地域にとって、地域で子どもを育てていくということは、非常に重要なことだと思います。正にそのために、健康こども部があるような気がします。

学校の教育で、知識の教育に対して、体験から自ら学ぶといった人間性や社会性を養う教育が、日本は少し遅れているような気がします。

この地域で、健全な子どもたちに育ててもらうために、そういう事を自分たちで考えて、自分たちでやり方を考える必要があると思います。やはり核家族になるし、子ども自身も友達とあまり遊ばずに塾で過ごすことになります。

一方においては、地方からどんどん新しい所に住むようになってきていて、コミュニティができないままになっています。新しい所で住んだ所で、コミュニティを作っていく。そういった点も、この中には入っているのではないかと思います。

これからは、天候異変や地震があつたり、ほとんどの職場が海外になるので、かなりの持続力のある子どもを育てていかなければいけません。地域で子どもをどう育てていくかを考える必要があると思います。そういう観点で、子ども会議を作るとか、子どもは地域との結びつきが非常に薄いので、コミュニティの中で、ある程度核家族をバックアップしてやっていく必要もあります。佐倉市なりに、どうやって子どもを育てていくか真剣に考えるべきだと思います。

(委員長)

資料の7ページに教育・保育・子育て支援のニーズを適切に把握してということが書かれていますが、ニーズ調査などについてはいかがでしょうか。

(委員)

国のホームページを見た時に、ニーズ調査の案があったので見てみたのですが、どうしても保育園などの預け先の需要と供給のバランスを合わせるような、そんなニーズ調査になっていると感じました。

次世代育成支援行動計画にあるような体験学習や芸術鑑賞、世代交流等いろいろなものが、ニーズ調査の中では見えませんでした。その後の計画が、どういうものになるのかが見えなかったので、次世代育成支援行動計画は、他の部署との連携を基に作られていますが、案を見た時に、今までの計画とは違うということを真っ先に思ったので、今後どうなるのかが知りたいです。

(事務局)

新制度は、社会全体で子どもの育ち、子育て世帯へ支援をしていこうということが、大きな位置づけになっています。

ただ、それに向けての具体的な方策というのは、ニーズを分析して、適切なサービスや支援を重点的にやっていこうという考えになっているかと認識しておりますので、おそらく次世代育成支援行動計画のような幅の広いものから、かなり圧縮された形になってくるのではないかと考えています。

委員からもご意見がありましたように、地域での子育てをどうしていくのかという考え方もあると思いますので、その辺の整理については、新制度の計画の中でどう考えていくのか、盛り込んでいくのか、こういった点もいろいろな動向を見ながら、考えていきたいと思えます。

(副委員長)

我々、子育て支援に関わっている者が、危惧しているところがあります。政権が完全に変わってしまったので、民主党政権下で打ち出されたものが、一部縮小されるのかなということころがあります。

今回の自民党の憲法改正案の中に、介護や子育ては原則家族という方針があります。先ほど、核家族という話がありましたが、今の日本は単家族化してしまっています。結婚しないのではなく、結婚できない若者が増えてしまっている状態です。

前々から、周産期のソーシャルワークをしなければいけないという

持論があるのですが、その前の若い人達が家族を持つという支援からどうも始めないといけない状況になっている中で、どうも中央の方向性が、「家族でしなさい」という現状と乖離したものになってしまう恐れが出てきているので、新しい施策がどういう方向性にと行った時に、従来のものより若干縮小されるだろうと思っています。

従来の施策の中に、潜在的なニーズ、言葉にならないニーズをどう把握するかということで、赤ちゃんが産まれた家庭を全戸訪問しましょうという施策があったと思います。これは相当厳しくなるかと思えます。その辺のすり合わせをしているのだと思います。

政権が変わったことで、国も要所要所での会議のメンバーがどんどん変わっています。その時に考えないといけないのは、我々の社会福祉全体の支援、教育の保障は憲法で保障されているので、ナショナルミニマム、国全体で北は北海道から南は沖縄まで、どこに行っても必ずこれだけは保障されなければいけないという部分と、地方分権で、この地域に合ったこういう良さがあるということを両立させなければいけないところがあるので、国の施策を全く見ないで地方独自で進めていく訳にはいかないのです、しばらく国の施策がどのように変化するかを見つつ、佐倉市として調査をしていく中で、この委員会の性格等もあると思いますが、全体を議論することと、ある所に焦点を絞って議論をして何か対策を講じていくことは、同時にはなかなかできないので、この新しい計画の中には、おそらく国は、だいたいこういう感じでというマキシマムプランかミニマムプランのどちらかは出してくると思うので、その中で佐倉市の実情に合って、どこに焦点化を当てて、優先順位をもって、ニーズ調査をして、全体のプランニングをしていくのかということ、考えていくことが必要なのだろうと思います。止まっているというのは、怠けているという様に思われがちですが、今は慎重に事態を把握して情報をよく把握して、ここから先、佐倉市としてどう取り組んでいくのかを考えていただいた方が良いかと思えます。ちょっとした情報に早飲み込みで飛びついてしまうと、後々で修正しなければいけないということになると、これは誰に迷惑がかかるかと言えば、市民の皆様に迷惑をかけることになり、子どもたちに迷惑をかけることになってしまうので、今は大きく政権が変わって、政策の方向性が変わりそうですので、丁寧に情報を集めて、慎重に対応していく必要があるだろうと思います。

(委員)

やはり、次世代をどう育てるかは非常に大事なことで、実際に国の施策に乗らないと予算がつかないということがありますが、佐倉市は、昔は城下町で伝統がある町なので、ただ国の施策を待つとい

うのは、結局何もしないということです。様子を見てやるというのは、日本人の悪い癖で個性的でも構わないと思います。

子どもはどんどん育っていきますし、子どもは貧困の連鎖ということが始まります。本当に子どものことは真剣に考えるべきです。子どもに地域というものを教えないから、選挙の時には投票しないですし、地域との結びつきというものを、何か作っていく必要があるだろうと思います。簡単なことは、子どもを集めて子どもで遊ばせれば良いです。お金がかからないで、これが一番本質的なものだと思います。知識ではなくて、こちらの意識だと思いますので、簡単なことで子どもを遊ばせる、そうすることでかなりの目的を達成できると思います。

(委員長)

地域を作っていくには、子どもを中心にしながらいくと地域がまとまっていくのではないかとされています。地域で子どもを育てていくには、どうしたらいいのかということは、皆さんの知恵を拝借していかなければなかなかできません。

子ども・子育て支援新制度ということで、ご意見があればお願いします。

(委員)

福祉圏域というものが、とても大事だと思います。佐倉市の中の圏域を、どういう形で子ども・子育てをするための圏域をきちんと作っていくかです。その中で地域の拠点は、どこどこにするか。まずは環境を作っていくしないと、そういう事をやろうとした時に、どこが何をどうしていくのかということが定まっていけないと思います。何年前に、地域福祉計画を作成した時にそのことをすごく感じました。

もうひとつは、末端までどういう風に反映させるかということです。このことは、情報を得るにしても大事だと思います。そのために、子ども子育てモニターのような人がある地域で協力者を求めて、いろいろな情報を集めて、それを最終的にどう分析して、それをどう実施していくのかという調査の仕方を、国がいろいろな施策を要望した時には、こちらの受け皿を整えておくことが必要なのかもしれない。

(副委員長)

佐倉市の社会福祉や社会保障関係の部署の間で、どういう連携があって、どの年度ごとに計画を立てているのかが整理できていないのですが、地域福祉計画を立てられているということで、社会福祉全体では、地域包括ケアシステムという構想があります。法の縦割りを超え

て、地域を見て、子どもだから大人だから障害者だからとは言わずに、地域で困っている人がいたら支えます。

例えば、助けてと言われたら、私は民生委員で高齢者担当だからとは言わず、すかさず手を差し伸べて主任児童員へ繋げていくというように、ネットワーク作りということも保障されています。

委員から指摘があったことでもありますが、ニーズ調査はしていますが、シーズ調査は確かに不足しています。シーズとは種といったような意味で、資源を把握することで、福祉圏域の想定が見えてくるかと思えます。

先ほど城下町という話がありましたが、城下町エリアと今は住宅地になっている所といろいろな所があって、それによって学童クラブやいろいろな配分を行政が調整してくださっているのだと思いますが、若干バラつきがあります。そういう時には、強みのある地域と課題のある地域を合わせて、福祉圏域として、お互い地域同士で支援をしていくとか、地域福祉全体での連動がないと、この子育てのことも考えられないと思えます。ここから先、国が停滞している間には、もう少し私たちが佐倉市について知って、他との連携の中で全体でできることと、部分として評価をしていかなければいけないことを、踏まえた議論をしていくことが有効なのではないかと思えます。

（委員）

私も地域でということは、すごく大事だと思っています。

志津地区は乳幼児人口がとても多いのに、児童センターなどの数が少なかったり、佐倉市全体ではそれなりに数があるということでも、本当に必要な所には数が足りていなかったりします。

構成メンバーについて、いろいろ書かれています。地域ごとや、例えば保育園に子どもを預けているお母さん、家庭で子育てしているお母さん、ひとり親家庭、父子家庭、そういう子育て環境でいろいろ違うと思えますので、そういう観点で構成を決めていくのは難しいのでしょうか。

（委員長）

構成については、これから検討していくと思いますが、基本的には幼稚園だとか保育園でとは言わずに、認定こども園のような形をとということが国の考えです。それに関係する人達が集まって、検討していくというところなので、今年はこの委員会で議論してということのようです。

(委員)

子ども自身が、ここに子どもを呼んでも何も言えないと思いますが、別枠やテーマを子どもが分かりやすいものに絞ってやったり、町や市政等いろいろな事に今のうちから係ることによって、将来、子どもの時からいろいろな事に関わってきたから、この町にというようなきっかけにはなると思うので、やはり子ども子育て会議なので、子ども自身が参画できるような環境作りができれば良いと思います。

(副委員長)

今、委員がおっしゃたことはとても大事で、我が国は子ども権利条約がありますので、子どもの意見表明権が認められています。既に、子ども議会を持っている自治体があったりしますので、とても大切なご提案だと思います。

実際に子育てをしている、特に保育園にお子さんを預けているご父兄の方々に、この会議に出て来ていただくとなると、土日や夜に会議を設定しないと難しいと思います。会議の間も、いろいろな所の会議で整備されていますが、子どもを見てくださる部屋と人をつけていただくと、実際に子育てしている人も参加できると思いますし、そういう環境整備をしながら、そういう意味では、この委員会で一年間の間に、次に備えて委員会をどう整備していくのかということを考えていく必要もあると思います。

(委員)

前に委員を務めていた時にも、この2時間の会議だったり○か×かといった諮問委員会になっているので、この場だけでは意見交換ができないということを申し上げたのですが、小委員会みたいなものも必要なのではないかということも言ったのですが、そのまま形が変わらないまま来ているので、この機会に小委員会や子どもが意見交換する場や当事者の声を聞く場所が欲しいなと思っています。

(委員)

この子ども・子育て支援に対しては、もっと高齢者を巻き込んでいくことがないと、子どもと子育てをしている人だけがいて、高齢者はどこにいるのかと疑問に思います。高齢者を巻き込んだ時に、初めて子ども子育てが豊かになっていくと感じています。

佐倉市で、子ども子育てを支援する施策を総合的に計画するという時には、高齢者をどういう形で、そこに巻き込んでいくのかということを含めて検討するべきだと思います。

(委員)

今、委員がおっしゃったことで、簡単なことです。団塊の世代の人たちに、子どものことに携わってもらおうということです。そうすると、いろいろな問題が出てくるので、地域で子育てをどうすべきかを一度考える必要があります。

私は農地を借りて、子どもの施設を作ってやっています。初めは、地域の人にも変なことをやっているなという感じでしたが、小さな子どもが動き回っていると可愛いので、野菜をくれたりします。その野菜をお母さんたちが、持って帰ったりしています。

(委員長)

ありがとうございました。それでは、議題2については終了します。議題3その他ということで、事務局よりお願いします。

(事務局)

昨年にご議論いただきました、一部の公立保育園の民営化と児童センターの指定管理者制度導入に関しまして、進捗をご報告させていただきます。

まず、公立保育園の民営化ですが、昨年12月に佐倉東保育園を民営化対象園と選定した後に、保護者の方や周辺地域への民営化の方針と園舎建て替えについての説明を行っておりまして、今年度中には、事業者の公募と選定を実施する予定で現在準備を進めております。

次に、児童センター等の指定管理者の導入につきましては、全部で5エリアの事業者に関する答申が、7月に審査委員会より市長に答申が提出されました。これを受けまして、指定管理者の指定に関する議案を、9月議会に上程する予定で現在準備を進めております。

なお、議決後に各事業者と調整を行いまして、12月頃に市と事業者とで、協定書を締結する予定で、こちらも現在準備を進めております。

(委員長)

それでは、これをもちまして本日の議題は終了とします。
ありがとうございました。

閉会

以上